

第 1 1 章
金 融

第 11 章 金 融

概況

平成 21 年度の大阪経済をみると、需要面では、20 年秋に生じた世界同時金融危機の影響から、輸出は、年度前半は低調に推移しました。また、新設住宅着工戸数は、年度を通じて減少傾向が続きました。個人消費についても、百貨店及びスーパーの販売が減少基調で推移しました。一方で、乗用車や家電製品などの耐久消費財については、前年度に低迷した反動増に加え、エコポイントやエコカー減税などの施策効果もあり、増加基調で推移しました。

こうした需要の動きの中、生産面では、低い水準ながらも緩やかな上昇傾向が続きました。一方、雇用面では、求人倍率が、年度前半低下傾向が続き、完全失業率も7～9月期に 7.7%に達するなど悪化しましたが、年度後半には緩やかな改善傾向を示しました。

消費者物価は、エネルギー価格の反落や不況による販売不振から、下落基調で推移しました。

預金・貸出金

平成 21 年度末の府内の預金残高(信用金庫の計)は、5 兆 9576 億円(対前年度比 2.6%増)で 4 年連続の増加となった。

一方、平成 21 年度末の府内の貸出残高は、3 兆 6077 億円(対前年度比 0.6%増)で 2 年連続の増加となった。

手形交換高

平成 21 年中の府内の手形交換高は、1412 万 8 千枚、金額にして 36 兆 6048 億円となった。

交換枚数は、昭和 55 年以降減少傾向を示しており、本年も前年比 14.0%の減少となった。交換金額でも、平成 3 年以降は減少傾向を示しており、本年も前年比 12.3%の減少となった。これらの傾向は、全国的にみても同様である。

不渡手形については、枚数が前年比 8.7%の増加、金額が 9.5%の減少となった。

取引停止処分については、件数が前年比 9.4%の減少、金額が 45.5%の増加となった。

生命保険

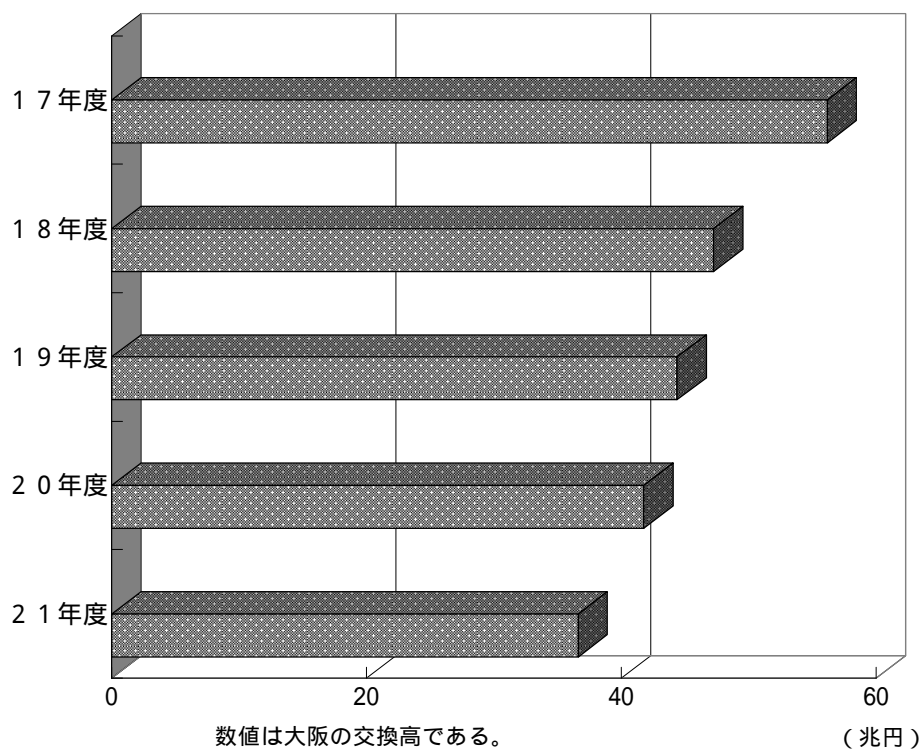
平成 20 年度は、新契約件数が前年比 6.0%の増加、保有契約件数は前年比 5.9%の減少となった。

企業倒産

平成 21 年の府内の企業倒産件数は、2375 件(前年は 2148 件)で、前年より増加した。

負債額は、8672 億 8 百万円(前年は 6877 億 86 百万円)と増加した。

手形交換高の推移（大阪）



企業倒産件数と負債額の推移

